

・ 機械設計業

- 主力の製造業の不振から、売上高は減少 -

事業所数	983事業所	(対12年比	17.5%減)
就業者数	2万 863人	("	11.0%減)
年間売上高	2232億円	("	2.0%減)
1事業所当たり	2億2704万円	("	18.9%増)
就業者1人当たり	1070万円	("	10.2%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、983事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、17.5%の減少となった。

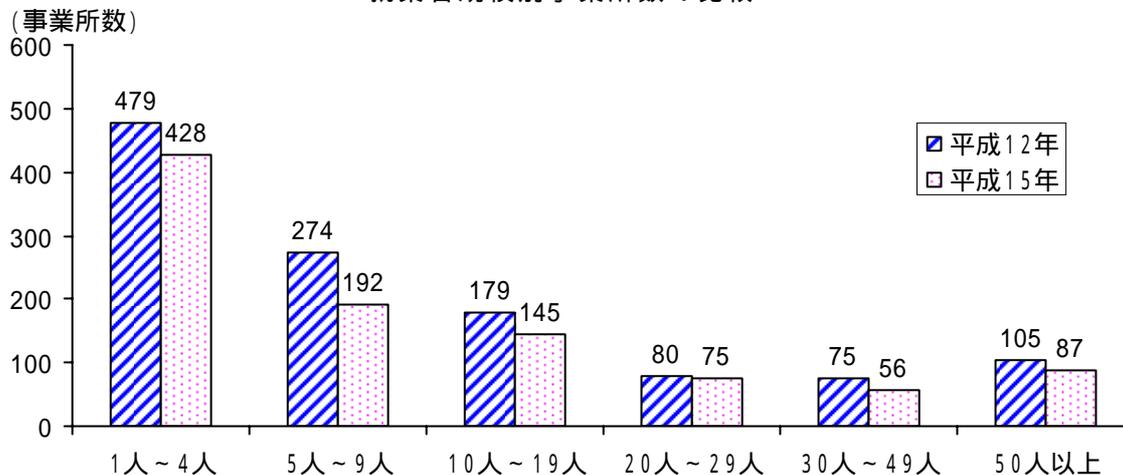
これを本支社別にみると、事業所の8割弱を占める「単独事業所」が771事業所で同18.6%の減少、「本社」が99事業所、同27.7%の減少。一方、「支社」は113事業所で同4.6%の増加であった。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,192	983	100.0	▲ 17.5
単 独 事 業 所	947	771	78.4	▲ 18.6
本 社	137	99	10.1	▲ 27.7
支 社	108	113	11.5	▲ 4.6

これを就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が428事業所(構成比43.5%)と全体の4割超が、この規模に集中している。次いで「5人～9人」規模が192事業所(同19.5%)、「10人～19人」規模が145事業所(同14.8%)、「20人～29人」規模が75事業所(同7.6%)などである。19人以下の小規模な事業所を合計すると765事業所と全体の8割弱を占めている。

就業者規模別事業所数の比較



就業者規模別の事業所数

就業者規模別	平成12年	平成15年	構成比	
			(%)	前回比 (%)
計	1,192	983	100.0	▲ 17.5
1 人 ~ 4 人	479	428	43.5	▲ 10.6
5 人 ~ 9 人	274	192	19.5	▲ 29.9
1 0 人 ~ 1 9 人	179	145	14.8	▲ 19.0
2 0 人 ~ 2 9 人	80	75	7.6	▲ 6.3
3 0 人 ~ 4 9 人	75	56	5.7	▲ 25.3
5 0 人 以 上	105	87	8.9	▲ 17.1

(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、2万863人、前回比 11.0%の減少となった。

就業者数を雇用形態別にみると、専門的能力が求められる業種であることから「正社員、正職員」が1万7777人(構成比85.2%)と高く、「パート・アルバイト等」は766人(同3.7%)、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は1318人(同6.3%)となっている。また、「出向・派遣(受入)」は859人(同4.1%)となっている。

部門別にみると、「技術部門」が1万7892人で就業者の8割超を占め、内訳は、「機械系」が1万4390人(同69.0%)で全体の7割弱を占め最も多く、次いで「その他の技術系」が1256人(同6.0%)、「電気系」が1150人(同5.5%)、「情報システム系」が902人(同4.3%)、「土木・建築系」が194人(同0.9%)となっている。

前回比をみると、雇用形態別では8割超を占める「正社員、正職員」(前回比 8.9%減)を始めとして、「パート・アルバイト等」(同 23.4%減)など、すべての雇用形態で減少している。部門別では「技術部門」のうち「その他の技術系」(同 19.5%増)が増加したものの、他の部門はすべて減少となっている。

就業者数

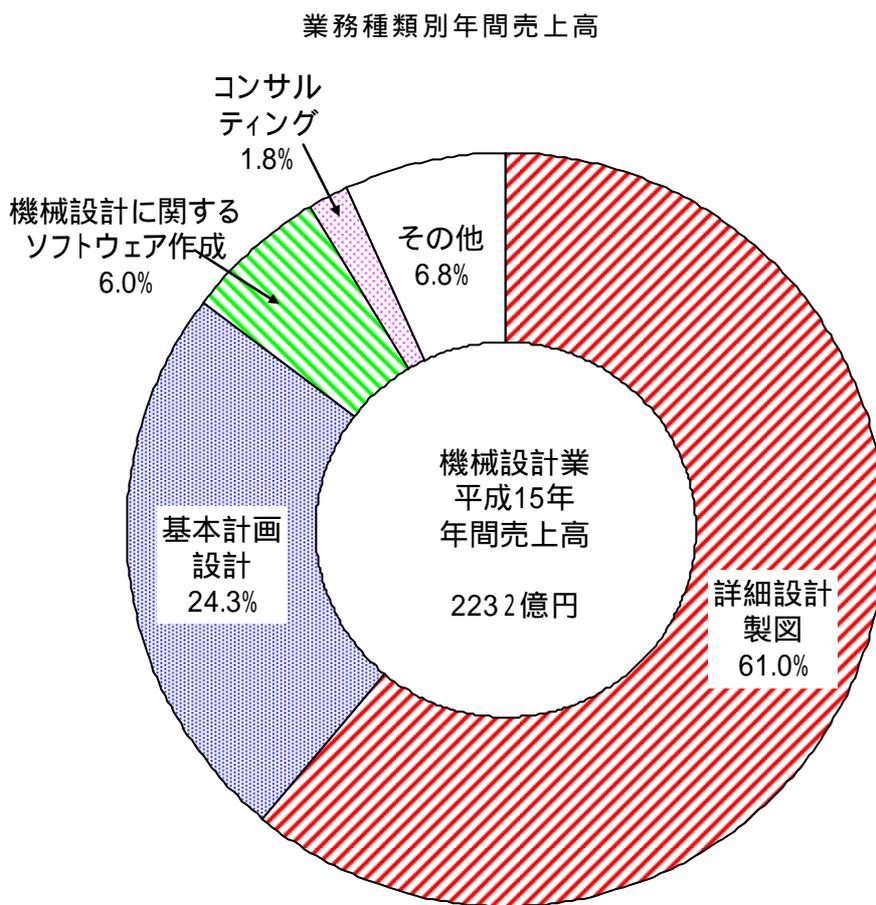
男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比	
				(%)	前回比 (%)
計		23,440	20,863	100.0	▲ 11.0
男女別	男	19,759	17,789	85.3	▲ 10.0
	うち、出向・派遣者(受入)	845	749	3.6	▲ 11.4
女		3,681	3,074	14.7	▲ 16.5
	うち、出向・派遣者(受入)	103	110	0.5	▲ 6.8
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,685	1,318	6.3	▲ 21.8
	常 用 雇 用 者	20,519	18,543	88.9	▲ 9.6
	正 社 員 、 正 職 員	19,519	17,777	85.2	▲ 8.9
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等	1,000	766	3.7	▲ 23.4
	臨 時 雇 用 者	288	143	0.7	▲ 50.3
	出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)	948	859	4.1	▲ 9.4
部門別	管 理 ・ 営 業 部 門	1,946	1,607	7.7	▲ 17.4
	技 術 部 門	19,588	17,892	85.8	▲ 8.7
	機 械 系	14,519	14,390	69.0	▲ 0.9
	電 気 系	2,538	1,150	5.5	▲ 54.7
	土 木 ・ 建 築 系	238	194	0.9	▲ 18.5
	情 報 シ ス テ ム 系	1,242	902	4.3	▲ 27.4
	そ の 他 の 技 術 系	1,051	1,256	6.0	▲ 19.5
そ の 他	958	505	2.4	▲ 47.3	
	出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)	948	859	4.1	▲ 9.4

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、2232億円で、前回は 2.0%の減少であった。

業務種別

年間売上高を業務種別にみると、全体の6割超を占める「詳細設計製図」が1362億円(前回は11.9%増)、「機械設計に関するソフトウェア作成」が133億円(同9.3%増)、「コンサルティング」が41億円(同45.2%増)と増加となったものの、「基本計画設計」が543億円(同20.1%減)、「その他」が153億円(同33.8%減)と減少となっている。



業務種別年間売上高

業務種別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	227,645	223,178	100.0	▲ 2.0
基本計画設計	67,933	54,309	24.3	▲ 20.1
詳細設計製図	121,653	136,185	61.0	11.9
機械設計に関するソフトウェア作成	12,188	13,327	6.0	9.3
コンサルティング	2,807	4,077	1.8	45.2
その他	23,065	15,279	6.8	▲ 33.8

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が売上高全体の61.4%を占めている。前回比をみると、「5人～9人」規模(前回比31.6%減)、「30人～49人」規模(同13.0%減)、「10人～19人」規模(同10.3%減)で減少、一方、「50人以上」規模(同4.0%増)、「20～29人」規模(同9.7%増)、「1人～4人」(同3.3%増)の3規模では増加となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	227,645	223,178	100.0	▲ 2.0
1人～4人	11,104	11,471	5.1	3.3
5人～9人	20,152	13,792	6.2	▲ 31.6
10人～19人	23,663	21,223	9.5	▲ 10.3
20人～29人	17,650	19,360	8.7	9.7
30人～49人	23,274	20,237	9.1	13.0
50人以上	131,802	137,094	61.4	4.0

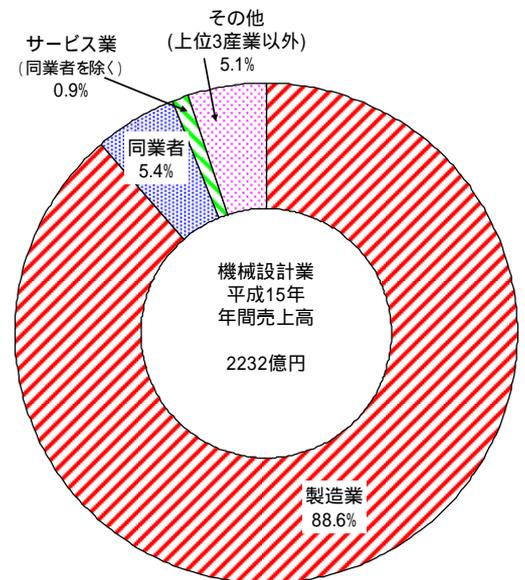
契約先産業別

年間売上高を契約先別産業別にみると、「製造業」が1978億円、構成比88.6%と、約9割を占め、次いで「同業者」が121億円、同5.4%で、この両産業で売上高のほとんどを占めている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比
		(%)
計	223,178	100.0
製造業	197,821	88.6
卸売・小売業	1,084	0.5
建設・不動産業	1,838	0.8
金融・保険業	-	-
情報通信業	1,990	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,656	0.7
サービス業(同業者を除く)	2,013	0.9
公務	1,801	0.8
同業者	12,148	5.4
その他	2,827	1.3

契約先産業別年間売上高の構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

機械設計業務に係る年間営業費用は、1877 億円(機械設計業務の年間売上高に占める割合は84.1%)であった。このうち「給与支給総額」が964億円(構成比51.4%)、「外注費」が390億円(同20.8%)、「賃借料」が49億円(同2.6%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が475億円(同25.3%)となった。

機械設計業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用		平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計		187,699	100.0
給 与 支 給 総 額		96,403	51.4
外 注 費		38,956	20.8
賃 借 料		4,876	2.6
土 地 ・ 建 物		3,224	1.7
機 械 ・ 装 置		1,652	0.9
そ の 他 の 営 業 費 用		47,465	25.3

(5) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、愛知が454億円(構成比20.3%)と最も多く、次いで神奈川362億円(同16.2%)、東京213億円(同9.5%)、兵庫179億円(同8.0%)、大阪116億円(同5.2%)の順となっている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、千葉が前回比24.6%の減少となった他、大阪(前回比21.5%減)、長崎(同19.6%減)、福岡(同15.5%減)、東京(同14.1%減)が減少、広島(同75.7%増)、神奈川(同31.2%増)兵庫(同18.5%増)などは増加となった。

また、都道府県別の事業所数は、愛知が118事業所と最も多く、次いで、東京(93事業所)、兵庫(88事業所)、福岡(66事業所)、神奈川(64事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
				(%)	前回比 (%)
年 間 売 上 高	全 国 計	227,645	223,178	100.0	2.0
1位	愛 知	44,420	45,390	20.3	2.2
2位	神 奈 川	27,589	36,210	16.2	31.2
3位	東 京	24,778	21,296	9.5	14.1
4位	兵 庫	15,082	17,867	8.0	18.5
5位	大 阪	14,744	11,574	5.2	21.5
6位	千 葉	15,008	11,319	5.1	24.6
7位	広 島	6,425	11,286	5.1	75.7
8位	静 岡	9,153	10,082	4.5	10.1
9位	長 崎	9,529	7,663	3.4	19.6
10位	福 岡	8,175	6,907	3.1	15.5

都道府県別事業所数

(事業所数)

